

厚生労働省群馬労働局発表
令和 7 年 5 月 8 日

【照会先】

(くるみん認定・えるぼし認定)

群馬労働局 雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 西谷 慶子

指導係 関口 萌音

(代表電話) 027-896-4739

報道関係者 各位

群馬県内初・プラチナえるぼし認定決定！
くるみん・プラチナくるみん・プラチナえるぼし
合同認定通知書交付式を開催します！

群馬労働局（局長 上野 康博）では、群馬県内初となる、女性活躍推進法に基づく「**プラチナえるぼし**」認定企業として**株式会社群馬銀行**を認定しました。

また、次世代育成支援対策推進法に基づく「**くるみん**」認定企業として**株式会社原田**を、次世代育成支援対策推進法に基づく「**プラチナくるみん**」認定企業として**株式会社ソアード**を認定しました。

3社合同での認定通知書交付式を以下のとおり行いますので、当日の取材をお願いいたします。

◆ 日時 5月15日（木）14:00～

◆ 会場 前橋地方合同庁舎 1階共用会議室

（群馬県前橋市大手町2丁目3番1号）

取材いただける場合は、**5月14日（水）12:00までに担当（西谷又は関口）**
あて御連絡ください。

◆ 認定企業 ◆

くるみん認定

株式会社原田



プラチナくるみん認定

株式会社ソアード



プラチナえるぼし認定

株式会社群馬銀行



株式会社原田（高崎市）

主たる事業：食品製造小売業

労働者数：1,086 人（男性 313 人、女性 773 人）



【認定基準の達成状況】

★計画期間 令和3年4月1日～令和7年1月31日

1. 計画期間中に達成した目標

生産部門の時間外労働を削減し、全体の時間外労働を月平均 16 時間以内にする

…令和4年 11 月から、時間外労働削減の取組として、勤務間インターバル制度を導入し、掲示板および社員手帳で周知した。また、毎月の安全衛生委員会で、時間外労働が多い部署への注意喚起や従業員の健康管理指導を行った。

（生産部門の時間外労働の実績）

令和3年度…22.36 時間 令和6年度…14.06 時間

（全体の時間外労働の実績）

令和3年度…14.54 時間 令和6年度…9.78 時間

2. 育児休業取得率 ※実績を両立支援のひろばで公表済み

男性…46%（計画期間中に配偶者が出産した男性 28 人、育児休業を取得した男性 13 人）

女性…117%（計画期間中に出産した女性 88 人、育児休業を取得した女性 103 人）

3. 育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況

小学校3学年修了時までの子を養育する労働者を対象とする育児短時間勤務制度を講じている。

4. 時間外労働及び休日労働の状況 ※計画終了事業年度の実績

①フルタイム労働者の法定時間外労働・法定休日労働時間の平均…各月 45 時間未満（月平均 9.4 時間）

②月平均の法定時間外労働 60 時間以上の労働者…0 名

5. 働き方の見直しに資する多様な労働条件整備に係る主な措置

所定外労働の削減のための措置

…一般事業主行動計画に、全体の時間外労働を月平均 16 時間以内とする目標を立て、勤務間インターバル制度を導入し、掲示板および社員手帳で周知した他、毎月の安全衛生委員会で、時間外労働が多い部署への注意喚起等を行った。

株式会社ソアード（高崎市）

代表取締役 かわしま しょうや 川島 翔也 氏

- 主たる事業：不動産業、物品賃貸業
- 労働者数：19人（男性10人、女性9人）



【認定基準の達成状況】

★計画期間 令和4年2月1日～令和7年1月31日

1. 計画期間中に達成した目標

- ①毎年、自社の両立支援制度利用状況、両立支援のための取組の成果等を把握し、改善点がないか検討する。
…令和4年2月より毎年1回、「両立支援制度の利用実績・制度に関する改善報告書」を作成し、1年度の育児休業、育児目的休暇等の両立支援制度の利用実績をまとめた上で、改善点の有無について社内会議での話し合いの場を設けている。
- ②男性の育児目的休暇の概要をパンフレットにまとめ、育児目的休暇の取得を促進する。
…男性の育児目的休暇を促進するためのポスターを作成し、現在設けている中学生卒業までの子を養育する従業員のための育児目的休暇の内容をいつでも労働者が把握できるように社内休憩室に掲示し、休暇の取得を促している。

2. 育児休業取得率 ※実績を両立支援のひろばで公表済み

男性…100%（計画期間中に配偶者が出産した男性1人、育児休業を取得した男性1人）
女性…100%（計画期間中に出産した女性2人、育児休業を取得した女性2人）

3. 育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者を対象とした、所定外労働制限制度を講じている。

4. 時間外労働及び休日労働の状況 ※計画終了事業年度の実績

- ①フルタイム労働者の法定時間外労働・法定休日労働時間の平均…各月45時間未満
- ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者…0名

5. 働き方の見直しに資する多様な労働条件整備に係る措置の実施状況

- ①所定外労働の削減のための措置
…「毎週1回、火曜日はノー残業デー」ポスターを作成し、社内休憩室に提示し、従業員全員でノー残業デーを意識し帰宅するようにした。
- ②年次有給休暇の取得の促進のための措置
…1年度につき7日以上の子年次有給休暇取得を目標に掲げ、労働者に周知した。結果として、全労働者（付与日数0日の者を除く）の令和6年度の年次有給休暇の取得日数が7日以上となった。
- ③その他の多様な働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
…短時間正社員制度を導入している。

（次ページに続く▶）

6. 女性の継続就業に関する状況

計画期間の開始日から終了日の1年前までの間に出産した女性労働者のうち、出産後1年以上継続して在職している者の割合…100%（1人中1人）

7. 育児休業等をし、又は育児を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取組

- ・令和5年12月25日、「女性管理職比率30%」の数値目標を掲げ、達成に向けた取組計画を策定した。
- ・令和6年2月29日、管理職候補の女性労働者が、女性が活躍する職場づくりに関するオンラインセミナーを受講し、後日他の労働者らに研修内容を共有する勉強会を実施した。
- ・令和6年11月12日、女性労働者が「仕事と育児の両立支援セミナー」に参加し、後日管理職や他の女性労働者に研修の内容を共有する勉強会を実施した。

株式会社群馬銀行（前橋市）

主たる事業：金融業、保険業

労働者数：3,981人（男性1,938人、女性2,043人）



【認定基準に係る評価項目の達成状況】

1 採用：次の（１）と（２）のいずれかに該当すること。

（１）男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度（※）であること。

※ 直近３事業年度の平均した、雇用管理区分ごとの「採用における女性の競争倍率×0.8」が、男性の競争倍率よりも低いこと。

（２）直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。

① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上である。

② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上である。

※ 正社員に雇用管理区分を設定していない場合は、①のみに該当すれば足りる。

【達成状況】

上記（１）で算出

正社員の雇用管理区分は総合職・エリア総合職の１種類のみであり、直近３事業年度の採用における女性の競争倍率（5.04倍）×0.8＝4.03倍となり、男性の競争倍率（6.75倍）より低い。

2 継続就業：（１）直近の事業年度において、次の①と②のいずれかに該当すること。

① 「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとに**8割以上**であること。

② 「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとに**9割以上**であること。

※継続雇用割合とは、「９～11事業年度前に採用した労働者で現在雇用している人数」
÷「９～11事業年度前に採用した労働者の人数」

（２）上記（１）を算出することができない場合は、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。

【達成状況】

上記（１）①で算出

総合職・エリア総合職について、「女性労働者の平均継続勤務年数（16.5年）」

÷「男性労働者の平均継続勤務年数（20.3年）」＝0.81であり、基準値の8割以上である。

3 労働時間等の働き方：雇用管理区分ごとの労働者の、法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て 45 時間未満であること。

【達成状況】

全ての月において 45 時間未満である。（月平均は、総合職・エリア総合職…12.4 時間、シニアスタッフ…6.3 時間、臨時従業員…2.1 時間）

4 管理職比率：直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が、産業ごとの平均値の **1.5 倍以上**であること。

【達成状況】

令和 6 年 4 月 30 日時点で、管理職に占める女性労働者の割合は 22.3%であり、産業平均値（金融業、保険業）14.3%の 1.5 倍（21.45%）以上である。

5 多様なキャリアコース：直近の 3 事業年度において、以下の 2 項目以上（中小企業は 1 項目以上）の実績を有すること

- ア 女性の非正社員から正社員への転換
- イ 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換
- ウ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- エ おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用

【達成状況】

直近の 3 事業年度において、

- ア 女性の臨時従業員から正社員への転換… 4 名
- ウ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用… 2 名
- エ おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用… 7 名

次世代育成支援対策推進の取組状況

1 一般事業主行動計画策定届出企業数及び届出率

次世代育成支援対策推進法では、常時雇用する労働者が101人以上の企業に対し、労働者の仕事と子育ての両立支援や働き方の見直しに関する取組を記載した一般事業主行動計画を策定し、その行動計画の公表及び労働者への周知を行い、その旨を都道府県労働局に届け出ることを義務付けている（100人以下の企業は努力義務）。

（令和7年4月30日現在）

	管内企業数	行動計画策定 届出企業数	届出率
常時雇用労働者301人以上の企業	240社	204社	85%
常時雇用労働者101人以上300人以下の企業	526社	471社	89.5%
常時雇用労働者100人以下の企業	－	707社	－
合 計	－	1,382社	－

2 基準適合一般事業主認定企業

次世代育成支援対策推進法に基づき、労働者の子育て支援等について「一般事業主行動計画」を策定し、その計画目標を達成するなどの認定基準を満たした場合、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）による認定（くるみん認定）をしている。

また、くるみん認定を受けた企業のうち、男性の育児休業取得率が50%以上などの特例認定基準を満たした場合、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）による特例認定（プラチナくるみん認定）をしている。

（１）くるみん認定

令和7年4月30日現在、管内における認定企業は79社（うち、くるみんプラス認定企業2社）。



	認定企業数
常時雇用労働者301人以上の企業	37社
常時雇用労働者101人以上300人以下の企業	25社
常時雇用労働者100人以下の企業	17社 (うち、くるみんプラス2社)
合 計	79社

（２）プラチナくるみん認定

令和7年4月30日現在、管内における特例認定企業は10社（うち、プラチナくるみんプラス認定企業2社）。



	認定企業数
常時雇用労働者301人以上の企業	8社 (うち、プラチナくるみんプラス2社)
常時雇用労働者101人以上300人以下の企業	0社
常時雇用労働者101人以下の企業	2社
合 計	10社

(3) くるみん認定企業一覧

※初回認定が早い順に並べています。プラス認定を受けている場合は企業名の後ろに表示しています。

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数 (申請時点)
1	株式会社山田製作所	H19年 H21年 R 4 年	伊勢崎市	輸送用機械器具製造業	1,535人
2	生活協同組合コープぐんま	H19年 H22年 H25年 H27年 R 1 年 R 4 年	桐生市	卸・小売業	1,340人
3	株式会社ヤマダホールディングス	H20年 H23年	高崎市	卸・小売業	11,460人
4	サンデン株式会社	H21年	伊勢崎市	製造業	3,019人
5	株式会社ヤマダホームズ	H21年 H24年 H27年 H29年	高崎市	建設業	997人
6	株式会社高崎高島屋	H21年 H23年	高崎市	卸・小売業	321人
7	有限会社COCO-LO	H22年 H25年	桐生市	医療・福祉業	76人
8	株式会社東和銀行	H22年 H27年	前橋市	金融業	2,303人
9	社会福祉法人春風会	H24年 H27年 R 3 年	中之条町	医療・福祉業	128人
10	特定非営利活動法人ハートフル	H24年	高崎市	医療・福祉業	63人
11	社会医療法人鶴谷会	H24年	伊勢崎市	医療・福祉業	613人
12	医療法人群馬会	H24年 H26年 R 1 年 R 6 年	高崎市	医療・福祉業	636人
13	株式会社秋葉ダイカスト工業所	H25年	高崎市	製造業	99人
14	株式会社群馬銀行	H25年 H27年	前橋市	金融業	4,707人
15	医療法人石井会石井病院	H25年	伊勢崎市	医療・福祉業	299人
16	光山電気工業株式会社	H25年 H27年	中之条町	製造業	157人
17	医療法人橘会上之原病院	H25年	渋川市	医療・福祉業	220人
18	社会福祉法人桔梗会	H25年 H28年	沼田市	医療・福祉業	99人
19	株式会社ハンパティードンパティード	H25年	前橋市	卸・小売業	445人
20	医療法人大誠会	H25年	沼田市	医療・福祉業	286人
21	富士重工業健康保険組合太田記念病院	H25年	太田市	医療・福祉業	857人
22	高崎信用金庫	H25年 H27年	高崎市	金融業	472人
23	株式会社アベックス	H26年	高崎市	卸・小売業	27人
24	株式会社エムダブルエス日高	H26年	高崎市	医療・福祉業	706人
25	株式会社スカイスクレイパー	H27年	太田市	飲食サービス業	496人
26	国立大学法人群馬大学	H27年	前橋市	教育・研究	2,368人
27	利根保健生活協同組合	H27年 R 6 年	沼田市	医療・福祉業	901人
28	三高産業株式会社	H27年 H30年	桐生市	卸・小売業	20人
29	株式会社スカバ	H28年	高崎市	製造業	450人
30	社会福祉法人赤城会	H28年	渋川市	医療・福祉業	155人

31	医療法人パテラ会	H28年 H30年	みなかみ町	医療・福祉業	247人
32	株式会社ジーシーシー	H29年	前橋市	情報通信業	664人
33	株式会社富士通フロンテックシステムズ	H29年	前橋市	情報通信業	116人
34	株式会社日本キャンパック	H29年	明和町	製造業	536人
35	太平食品工業株式会社	H29年	前橋市	食品製造業	502人
36	ぐんぎんシステムサービス株式会社	H29年 R2年 R5年	前橋市	ソフトウェア開発・販売	121人
37	しのめ信用金庫	H29年	富岡市	金融業	984人
38	社会福祉法人はたか会	H30年 R3年 R6年	前橋市	医療・福祉業	459人
39	社会福祉法人視覚障害者福祉会	H30年	前橋市	医療・福祉業	83人
40	社会福祉法人あんなが福祉会	H30年	安中市	医療・福祉業	121人
41	桐生信用金庫	H30年	桐生市	金融業	544人
42	アイオー信用金庫	H30年	伊勢崎市	金融業	366人
43	手島精管株式会社	H30年	館林市	製造業	47人
44	株式会社ナカダイ	H30年	前橋市	卸・小売業	63人
45	株式会社荻野屋	H31年	安中市	製造業	543人
46	たくみ株式会社	R1年	高崎市	医療・福祉業	391人
47	株式会社環境技研	R1年	高崎市	技術サービス業	102人
48	株式会社 J I M R O	R2年	高崎市	製造業	165人
49	社会福祉法人邦知会	R2年	桐生市	医療・福祉業	237人
50	株式会社板垣	R3年 R4年	伊勢崎市	卸・小売業（メガネ・補聴器販売）	214人
51	太陽誘電株式会社	R3年	高崎市	製造業	3,262人
52	サンヴァーテックス株式会社	R3年 R5年	高崎市	総合人材サービス業	1,405人
53	学校法人中村学園	R3年	前橋市	認定こども園の運営	62人
54	社会福祉法人榛桐会	R3年	高崎市	重症心身障害児者施設	189人
55	株式会社メディカルベア	R3年	玉村町	医療器具滅菌業	115人
56	株式会社日東システムテクノロジーズ	R3年	太田市	情報通信業	112人
57	医療法人社団善衆会	R3年	前橋市	医療業	492人
58	日本パイプシステム株式会社	R3年 R5年	板倉町	製造業	103人
59	株式会社ソアード	R4年	高崎市	不動産業、物品賃貸業	15人
60	小林工業株式会社	R4年	前橋市	総合建設業	78人
61	株式会社両毛システムズ	R4年・R7年	桐生市	情報サービス業	818人
62	株式会社ジェイ・エヌ・エス	R4年	高崎市	広告業	37人
63	株式会社スバルロジスティクス	R4年	太田市	自動車運送取扱業	510人

64	医療法人孝穂会（プラス認定）	R 5 年	高崎市	歯科医院	25人
65	株式会社 I H I エアロスペース	R 5 年	富岡市	輸送用機械器具製造	1,048人
66	株式会社 S N A R K	R 5 年	高崎市	設計事務所	13人
67	株式会社 S H A M P O O	R 5 年	伊勢崎市	美容業	32人
68	株式会社キーテクノロジー	R 6 年	玉村町	製造業	226人
69	社会福祉法人尾瀬長寿会（プラス認定）	R 6 年	片品村	医療、福祉（介護事業）	82人
70	株式会社ナカヨ	R 6 年	前橋市	製造業（電気機械器具製造業）	796人
71	株式会社浅野	R 6 年	伊勢崎市	輸送機械器具製造業	242人
72	群馬県信用保証協会	R 6 年	前橋市	信用保証業	134人
73	しげる工業株式会社	R 6 年	太田市	自動車・船装部品製造業	1228人
74	ちよだ株式会社	R 6 年	前橋市	社会福祉・介護保険事業	120人
75	株式会社ナブアシスト	R 6 年	前橋市	総合情報サービス業	184人
76	株式会社IHIエアロスペース・エンジニアリング	R 6 年	富岡市	その他のサービス業	229人
77	ユニポリマー株式会社	R 7 年	藤岡市	プラスチック製品製造業	166人
78	株式会社原田	R 7 年	高崎市	食品製造小売業	1,086人
79	株式会社群馬バス	R 7 年	高崎市	旅客自動車運送業	398人

（４）プラチナくるみん認定企業一覧

※初回認定が早い順に並んでいます。プラス認定を受けている場合は企業名の後ろに表示しています。

	企業名	特例認定年	所在地	業種	労働者数
1	有限会社COCO-LO	H28年	桐生市	福祉業	78人
2	医療法人鶴谷会	H28年	伊勢崎市	医療業	599人
3	株式会社群馬銀行（プラス認定）	H29年 R 6 年（プラス認定）	前橋市	金融業	4,052人
4	株式会社東和銀行	H29年	前橋市	金融業	2,278人
5	高崎信用金庫	R 2 年	高崎市	金融業	461人
6	桐生信用金庫（プラス認定）	R 2 年 R 5 年（プラス認定）	桐生市	金融業	500人
7	医療法人パテラ会	R 3 年	みなかみ町	医療業	301人
8	医療法人大誠会	R 4 年	沼田市	医療業	395人
9	太陽誘電株式会社	R 5 年	高崎市	製造業	3,422人
10	株式会社ソアード	R 7 年	高崎市	不動産業、物 品賃貸業	19人

次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定基準（くるみん）

令和7年4月1日付けで認定基準が改正されました。

No.	認定基準
1	雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2	行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3	策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4	策定・変更した行動計画について、公表及び労働者への周知を適切に行っていること。
5	<p>次の（１）または（２）のいずれかを満たしていること。</p> <p>（１）計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した割合が<u>30%以上</u>であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。</p> <p>（２）計画期間において、男性労働者のうち、育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて<u>50%以上</u>であり、当該割合を「両立支援のひろば」で公表し、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。</p> <p>● 労働者数が300人以下の事業主の特例 計画期間内に男性の育児休業等取得者または育児目的休暇利用者がいなかった場合でも、下記①～④のいずれかに該当すれば、基準を満たす。</p> <p>① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ、当該取得実績を「両立支援のひろば」で公表していること。</p> <p>② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該利用実績を「両立支援のひろば」で公表していること。</p> <p>③ 計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業取得率が<u>30%以上</u>であり、当該割合を「両立支援のひろば」で公表していること。</p> <p>④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子又は小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該利用実績を「両立支援のひろば」で公表していること。</p>
6	<p>計画期間における、女性労働者および育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ<u>75%以上</u>であり、当該割合を「両立支援のひろば」で公表していること。</p> <p>● 労働者数が300人以下の事業主の特例 計画期間内に上記基準を満たしていない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性労働者または育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が<u>75%以上</u>であり、当該割合を「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。</p>
7	<p>計画期間の終了日の属する事業年度において次の（１）または（２）のいずれかを満たしていること、かつ（３）を満たしていること。</p> <p>（１）フルタイムの労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月30時間未満であること。</p> <p>（２）フルタイムの労働者のうち、<u>25～39歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満</u>であること。</p> <p>（３）月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。</p>
8	<p>次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。</p> <p>① <u>男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置</u></p> <p>② <u>年次有給休暇の取得の促進のための措置</u></p> <p>③ <u>短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置</u></p>
9	法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

次世代育成支援対策推進法第 15 条の 2 に基づく特例認定基準（プラチナくるみん）

令和 7 年 4 月 1 日付けで認定基準が改正されました。

No.	特例認定基準
1～4	くるみん認定基準1～4と同一
5	<p>次の（１）又は（２）のいずれかを満たしていること。</p> <p>（１）計画期間において男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が<u>50%以上</u>であること。</p> <p>（２）計画期間において男性労働者のうち、育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて<u>70%以上</u>であり、かつ、育児休業等を取得した者が１人以上いること。</p> <p>● 労働者数が300人以下の事業主の特例</p> <p>計画期間内に男性の育児休業等取得者または企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者がいない場合でも、下記①～④のいずれかに該当すれば、基準を満たす。</p> <p>① 計画期間内に、<u>子の看護等休暇</u>を取得した男性労働者がいること（１歳に満たない子のために利用した場合を除く）。</p> <p>② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること。</p> <p>③ 計画期間とその開始前の一定期間（最長３年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が<u>50%以上</u>であること。</p> <p>④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子又は小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること。</p>
6	計画期間において、 <u>女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ75%以上</u> であること。
7	くるみん認定基準 7 と同一
8	<p>次の①～③のすべての措置を実施しており、かつ、①又は②のうち、少なくとも一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。</p> <p>①<u>男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置</u></p> <p>②<u>年次有給休暇の取得の促進のための措置</u></p> <p>③<u>短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置</u></p>
9	<p>次の（１）又は（２）のいずれかを満たしていること。</p> <p>（１）子を出産した女性労働者のうち、子の１歳誕生日まで継続して在職（育児休業中を含む）している者の割合が<u>90%以上</u>であること。</p> <p>（２）子を出産した女性労働者及び、子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の１歳誕生日まで継続して在職している者の割合が<u>70%以上</u>であること。</p> <p>● 労働者数が300人以下の事業主の特例</p> <p>計画期間中に（１）が90%未満かつ（２）が70%未満だった場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長３年間）を合わせて計算したときに、上記の（１）が90%以上または（２）が70%以上であれば、基準を満たす。</p>
10	育児休業等をし、または育児を行う労働者が、 <u>職業生活と家庭生活との両立を図りながら、その意欲を高め、かつその能力を発揮することで活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。</u>
11	くるみん認定基準 9 と同一

次世代育成支援対策推進法第 13 条に基づく認定基準（プラス）

- 令和 4 年 4 月 1 日付けで新たに創設された認定制度です。
- プラス認定は、くるみん認定やプラチナくるみん認定に併せて申請することができます。
- 既にプラチナくるみん認定を受けている企業は、プラス認定基準を満たせば、プラチナくるみんプラス認定を受けることができます。

No.	認定基準
1	<p>次の①及び②の制度（※）を設けていること。</p> <p>①不妊治療のための休暇制度（不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度や、利用目的を限定しない休暇制度を含み、年次有給休暇は含まない。）</p> <p>②不妊治療のために利用することができる、半日単位・時間単位の年次有給休暇、所定外労働の制限、時差出勤、フレックスタイム制、短時間勤務、テレワークのうち、いずれかの制度</p> <p>※ 制度の利用対象労働者については、性別、雇用形態に関わらず利用できるものであることが必要です。</p>
2	<p>不妊治療と仕事との両立に関する方針（※1）を示し、講じている措置の内容とともに社内に<u>周知（※2）</u>していること。</p> <p>※1 不妊治療と仕事の両立を具体的に推進・支援する内容であり、法人の代表者名で発信・周知することが必要です。</p> <p>※2 方針が掲載されている社内資料、リーフレット、自社のホームページなどが考えられ、自社の全ての労働者に周知されていることが必要です。</p>
3	<p>不妊治療と仕事との両立に関する研修（※）その他の不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取組を実施していること。</p> <p>※ 管理職、人事労務担当者、不妊治療を行う労働者、当該労働者の上司、同僚、部下等を含め全ての労働者を対象とし、少なくとも年 1 回は実施していることが必要です。</p>
4	<p>不妊治療を受ける労働者からの不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じる<u>担当者（※）</u>を選任し、社内に周知していること。</p> <p>※ 自社の制度内容を不妊治療を受ける労働者に説明し、当該労働者の業務の調整などを行う役割を果たせる人を選任することが適切です。</p>

女性活躍推進の取組状況

1 一般事業主行動計画策定届出企業数及び届出率

女性活躍推進法では、常時雇用する労働者が101人以上の企業に対し、自社の女性の活躍に関する状況把握、数値目標を含む行動計画の策定、行動計画の公表及び労働者への周知、行動計画を策定した旨の届出、女性の活躍に関する情報公表を義務付けている（100人以下の企業は努力義務）。

（令和7年4月30日現在）

	管内企業数	行動計画策定 届出企業数	届出率
常時雇用労働者301人以上の企業	240社	206社	85.8%
常時雇用労働者101人以上300人以下の企業	526社	456社	86.7%
常時雇用労働者100人以下の企業	－	104社	－
合 計	－	766社	－

2 基準適合一般事業主認定企業

女性活躍推進法に基づき行動計画を策定した旨の届出等を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業について、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）による認定（えるぼし認定）を行っている。認定は、基準を満たす項目数に応じて3段階ある。

また、えるぼし認定を受けた企業のうち、一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である等の一定の要件を満たした場合に、厚生労働大臣の認定（プラチナえるぼし認定）をしている。

（1）えるぼし認定

令和7年4月30日現在、管内における認定企業は32社である（2段階目7社、3段階目25社）。



	認定企業数
常時雇用労働者301人以上の企業	12社
常時雇用労働者300人以下の企業	20社
合 計	32社

（2）プラチナえるぼし認定

令和7年4月30日現在、管内における認定企業は1社である。



	認定企業数
常時雇用労働者301人以上の企業	1社
常時雇用労働者300人以下の企業	0社
合 計	1社




(3) えろばし認定企業一覧 ※初回認定が早い順に並べています。

	企業名	段階	認定年	所在地	業種	労働者数 (申請時点)
1	株式会社群馬銀行	2段階目	H28年	前橋市	金融業、保険業	4,781人
		3段階目	H30年			
2	朝倉染布株式会社	3段階目	H28年	桐生市	製造業（繊維工業）	98人
3	株式会社ジュンコーポレーション	3段階目	H29年	安中市	製造業（プラスチック製品）	27人
4	株式会社上毛新聞社	3段階目	H29年	前橋市	情報通信業	379人
5	社会福祉法人赤城会	3段階目	H29年	渋川市	医療、福祉	145人
6	株式会社アイ・ディー・イー	2段階目	H29年	高崎市	専門サービス業	368人
7	ARIGATO COMPANY株式会社	3段階目	H29年	高崎市	建設業	8人
8	株式会社東和銀行	2段階目	H22年	前橋市	金融業	1,987人
		3段階目	H27年			
9	アイオー信用金庫	2段階目	H30年	伊勢崎市	金融業	336人
10	株式会社荻野屋	3段階目	H30年	安中市	食品製造業	543人
11	学校法人NIPPON ACADEMY	3段階目	H31年	前橋市	教育、学習支援業	71人
12	高崎信用金庫	2段階目	R1年	高崎市	金融業	473人
13	株式会社タカラコーポレーション	3段階目	R1年	太田市	小売業	106人
14	太陽誘電株式会社	3段階目	R2年	高崎市	製造業（電気機械器具）	2,984人
15	サンヴァーテックス株式会社	3段階目	R2年	高崎市	サービス業	1,371人
16	株式会社板垣	3段階目	R3年	伊勢崎市	小売業	225人
17	株式会社IHIEアロスペース	3段階目	R3年	富岡市	製造業（輸送用機械器具）	1,010人
18	桐生信用金庫	2段階目	R3年	桐生市	金融業、保険業	472人
19	株式会社ワークエントリー	3段階目	R4年	高崎市	サービス業	71人
20	株式会社日東システムテクノロジーズ	3段階目	R4年	太田市	情報通信業	124人
21	ユーコム株式会社	3段階目	R4年	前橋市	小売業	46人
22	株式会社両毛システムズ	2段階目	R4年	桐生市	情報通信業	912人
23	株式会社萩原工業	2段階目	R5年	安中市	建設業	15人
24	株式会社ジェイ・エヌ・エス	3段階目	R5年	高崎市	学術研究、専門・技術サービス業	38人
25	日本バイプシステム株式会社	2段階目	R5年	板倉町	製造業	103人
26	社会福祉法人桐生療育双葉会	3段階目	R6年	桐生市	医療、福祉	244人
27	株式会社梁瀬産業社	3段階目	R6年	桐生市	製造業（プラスチック製品）	217人
28	ワイズコーポレーション株式会社	3段階目	R6年	伊勢崎市	サービス業	154人
29	株式会社上武設計事務所	3段階目	R6年	高崎市	学術研究、専門・技術サービス業	34人
30	株式会社ヤマダテクニカルサービス	3段階目	R6年	高崎市	運輸業	157人
31	株式会社サンエイ	3段階目	R7年	大泉町	プラスチック製品製造業	29人
32	株式会社群馬バス	3段階目	R7年	高崎市	運輸業、郵送業	398人

(4) プラチナえろばし認定企業一覧 ※初回認定が早い順に並べています。

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数 (申請時点)
1	株式会社群馬銀行	R7年	前橋市	金融業、保険業	4,781人

女性活躍推進法第9条に基づく認定基準（えるぼし認定）

1段階目 	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の5つの基準のうち、1つ又は2つの基準を満たしていること ● 満たさない基準については、当該基準に関連する取組を実施し、2年以上連続してその実績が改善していること ● 上記の実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること
2段階目 	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の5つの基準のうち、3つ又は4つの基準を満たしていること ● 満たさない基準については、当該基準に関連する取組を実施し、2年以上連続してその実績が改善していること ● 上記の実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること
3段階目 	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の5つの基準の全てを満たしていること ● 上記の実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること


評価項目	基準値（実績値）
採用	<p>次の（１）と（２）のいずれかに該当すること。</p> <p>（１）男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度（※）であること。 ※『直近３事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率」』×0.8が、『直近３事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率」』よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと（期間の定めのない労働契約を締結することを目的とするものに限る）。</p> <p>（２）直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。</p> <p>①正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値（平均値が４割を超える場合は４割）以上であること。</p> <p>②正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値（平均値が４割を超える場合は４割）以上であること。</p>
継続就業	<p>（１）直近の事業年度において、次の①と②のいずれかに該当すること。</p> <p>①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ７割以上であること（期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る）。</p> <p>②「10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された女性労働者の継続雇用割合」÷「10事業年度前及びその前後に採用された男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ８割以上であること（期間の定めのない労働契約を締結している労働者かつ新規卒採用者等に限る）。</p> <p>（２）上記（１）を算出できない場合は、直近の事業年度において、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
労働時間等の働き方	<p>雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。</p> <p>「各月の対象労働者の(法定時間外労働＋法定休日労働)の総時間数の合計」÷「対象労働者数」< 45時間</p> <p>これにより難しい場合は、 「各月の対象労働者の総労働時間数の合計」－「各月の法定労働時間の合計＝(40×各月の日数÷7)×対象労働者数」÷「対象労働者数」< 45時間</p>
管理職比率	<p>次の（１）と（２）のいずれかに該当すること。</p> <p>（１）管理職に占める女性労働者の割合が別に定める産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>（２）『直近３事業年度の平均した「課長級より１つ下位の職階にある女性労働者のうち課長級に昇進した女性労働者の割合」』÷『直近３事業年度の平均した「課長級より１つ下位の職階にある男性労働者のうち課長級に昇進した男性労働者の割合」』が８割以上であること。</p>
多様なキャリアコース	<p>直近の３事業年度のうち、以下について大企業は２項目以上（非正社員がいる場合は必ずAを含むこと）、中小企業は１項目以上の実績を有すること。</p> <p>A 女性の非正社員から正社員への転換</p> <p>B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換</p> <p>C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用</p> <p>D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>

※ 上記の他、以下の基準を全て満たす必要があります。

事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと / 策定した一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと / 認定取消又は辞退の日から３年を経過していること / 職業安定法第5条の5第1項第3号の規定により、公共職業安定所等が求人の中込みを受理しないことができる場合に該当しないこと。 / 女性活躍推進法及び女性活躍推進法に基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

女性活躍推進法第12条に基づく認定基準（プラチナえるぼし認定）

えるぼし認定を受けた事業主のうち、以下の基準を満たした場合に認定します（令和2年6月1日以降認定開始）。

<p>プラチナえるぼし</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。 ● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し、その選任状況を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。 ● 以下の5つの基準の全てを満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。 ● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く）のうち、8項目以上を毎年「女性の活躍推進企業データベース」に公表していること。
--	--

評価項目	基準値（実績値）
採用	えるぼし認定基準と同じ。
継続就業	<p>（1）直近の事業年度において、次の①と②のいずれかに該当すること。</p> <p>①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上であること（期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る）。</p> <p>②「10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された女性労働者の継続雇用割合」÷「10事業年度前及びその前後に採用された男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ9割以上であること（期間の定めのない労働契約を締結している労働者かつ新規卒採用者等に限る）。</p> <p>（2）上記（1）を算出できない場合は、直近の事業年度において、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
労働時間等の働き方	えるぼし認定基準と同じ。
管理職比率	<p>（1）直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が、産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p> <p>ただし、1.5倍後の数字が、</p> <p>（2）15%以下の場合、管理職に占める女性労働者の割合が15%以上であること。</p> <p>（3）40%以上の場合、以下の①と②のいずれか大きい値以上であること。</p> <p>①正社員に占める女性比率の8割</p> <p>②40%</p>
多様なキャリアコース	えるぼし認定基準と同じ。

※ 上記の他、以下の基準を全て満たす必要があります。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・策定した一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・雇用管理区分ごとに、労働者の男女の賃金の差異の状況について把握したこと。
- ・プラチナえるぼし認定の申請より前に、一般事業主行動計画に定めた目標を、容易に達成できる目標に変更していないこと。
- ・認定取消又は辞退の日から3年を経過していること。
- ・職業安定法第5条の5第1項第3号の規定により、公共職業安定所等が求人の申込みを受理しないことができる場合に該当しないこと。
- ・女性活躍推進法及び女性活躍推進法に基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

1 えるぼし・プラチナえるぼし認定

女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業を認定します。

えるぼし認定は、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目を満たす数に応じて3段階あります。
プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定企業が、管理職比率等について、上記より高い水準の評価項目を満たし、自社の女性活躍に関する情報を8項目以上公表する等の基準を満たす必要があります。



2 くるみん・プラチナくるみん認定

従業員の子育て支援に積極的な企業を認定します。

くるみん認定は、行動計画の目標を達成したこと、男性の育児休業取得率30%以上、法定時間外・法定休日労働時間の平均が月30時間未満、男性の育児休業取得期間の延伸等に取り組んでいる等の基準を満たす必要があります。

プラチナくるみん認定は、くるみん認定企業が、男性の育児休業取得率50%以上、男性の育児休業取得期間の延伸又は年次有給休暇の取得促進に係る数値目標の達成等の基準を満たす必要があります。

※この他、不妊治療と仕事の両立に関する「プラス」認定があります。



3 ユースエール認定

若者雇用促進法に基づき、優良な中小企業を認定します。

ユースエール認定は、人材育成方針及び教育訓練計画の策定、直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の定着状況、正社員の所定外労働時間の実績、正社員の有給休暇の取得実績、男女労働者の育児休業等の取得実績など、各種要件を満たす必要があります。



4 もにす認定

障害者雇用への取組が優良な中小企業を認定します。

もにす認定は、障害者雇用への取組、成果及び情報開示について一定水準に達していること、法定雇用障害者数以上の対象障害者を雇用していること等の基準を満たす必要があります。



認定マークを商品や広告、求人票等で使用してアピールすることができ、企業のイメージアップや、優秀な人材の確保・採用に繋げることができます！

◆問合せ先◆

えるぼし認定、くるみん認定

【TEL】027-896-4739（雇用環境・均等室）

ユースエール認定

【TEL】027-210-5007（職業安定部職業安定課）

もにす認定

【TEL】027-210-5008（職業安定部職業対策課）

雇用環境に係る4つの認定制度を
活用し、優秀な人材の確保を目指しましょう

認定基準の詳細・認定企業一覧は、ホームページでもご確認いただけます！

1 えるぼし・プラチナえるぼし認定

認定基準の詳細

群馬労働局HP>各種法令・制度・手続き>雇用環境・均等関係
>女性活躍推進法特集ページ(厚生労働省HP)

群馬県内の認定企業一覧

群馬労働局HP>各種法令・制度・手続き>雇用環境・均等室>
女性活躍推進法取組状況



えるぼし認定企業一覧



2 くるみん・プラチナくるみん認定

認定基準の詳細

群馬労働局HP>各種法令・制度・手続き>雇用環境・均等関係
>くるみんマーク・プラチナくるみんマーク・トライくるみんマークに
ついて(厚生労働省HP)

群馬県内の認定企業一覧

群馬労働局HP>各種法令・制度・手続き>雇用環境・均等室>
次世代育成支援対策進法取組状況



くるみん認定企業一覧



3 ユースエール認定

認定基準の詳細・認定企業一覧

群馬労働局HP>県内の認定企業(トップページ右側メニュー)
>ユースエール認定企業一覧



ユースエール認定企業一覧



4 もにす認定

認定基準の詳細・認定企業一覧

群馬労働局HP>県内の認定企業(トップページ右側メニュー)
>もにす認定企業のご案内



もにす認定企業一覧



★認定により、企業のイメージアップや、優秀な人材の確保・採用のほか、以下のメリットが期待できます！

●公共調達における加点評価等

各府省等が総合評価落札方式又は企画競争によって公共調達を実施する場合、認定企業などを加点評価するよう定められました(※)。詳細は、公共調達を行う当該行政機関あてご確認ください。群馬労働局の公共調達(総合評価落札方式に限る)でも加点評価されます。また、日本政策金融公庫の低利融資対象となります。

※ もにす認定については、国の公共調達の加点対象となりませんが、地方公共団体の公共調達で加点対象となる場合があります。

●認定企業へのマッチング支援等

「ぐんま新卒応援ハローワーク」等で認定企業を積極的にPRします。また、労働局・ハローワークが開催する就職面接会等について積極のご案内します。